

2-(1) 法人本部 / 東京国際大学

・平成23年度の事業の概要

東京国際大学は平成 27 年度の「東京国際大学創立 50 周年」に向けて、大学改革と学校教育環境の整備に重点を置いた事業計画と将来的に安定的な財政基盤の確立を目指している。

平成 23 年度は、ソフト面では、さまざまな世界から一流の指導者を招聘し、質の高い教育・指導を実践した。世界水準の叡智・文化に触れる豊富な機会を設け、著名な指導者から直接指導を受けられる機会を設けることで、学生が幅広い教養や強固な精神力を日々の学びの中から身につけることができる教育環境づくりに努めた。また、ハード面では IT 環境、各種の実習施設、スポーツ施設の更なる充実を図った。PC 端末およびソフトの最新版へのリプレース実施、強化スポーツクラブ学生の増加に伴うスポーツ施設の拡充など、時代と学生のニーズにマッチした施設環境の整備をすすめた。

財務面に関しては、創立 50 周年前年度までに経営基盤を確固たるものにすべく、中期計画を再構築し、改革への取り組みを加速している。中期計画の基軸は、大学における建学の精神「公德心を体した真の国際人の養成」を具現化するための教育研究改革の加速と、財務管理体制の強化による拡大発展路線の確立である。

・事業項目

1 . 教育内容の充実

平成23年4月の人間社会学部人間スポーツ学科開設、平成24年4月の同学部スポーツ科学科開設にあわせて学生スポーツ競技における全人教育を実践できる指導体制を強化した。

また、近年の入学者層の多様化と就職をめぐる厳しい社会環境を真摯に捉え、入口と出口それぞれにおける施策に注力した。入口においては大学での学びへとスムーズに移行できるための誘導、出口においては学生ひとりひとりを支援するきめ細かい就職支援策の実践である。さらに、正課における学びに加え、一流の文化芸術に触れる多彩なイベントを展開し、キャンパスライフを通して豊かな情操を育む教育ソフトを多面的に提供した。

1-1 . スポーツを通じた全人教育の推進

事業概要： 人間社会学部に人間スポーツ学科（平成23年4月開設 / 入学定員120名）、およびスポーツ科学科（平成24年4月開設 / 入学定員150名）を設置。強化指定クラブの学生を中心に、アスリート学生が学業面での専門性を向上さ

せるための教育環境を整備した。

事業内容： 本学ではスポーツ振興策の一環として、最高水準の指導者のもと、学生競技における最高成績を追求するなかでの全人教育を実践している。硬式野球部（古葉竹識 監督）は全日本大学野球選手権大会に初出場し、準決勝進出の快挙を成し遂げた。サッカー部（前田秀樹 監督）、女子ソフトボール部（宇津木妙子 総監督、三科真澄 監督）、女子サッカー部（大竹七未 監督）も各所属リーグで優勝を収めるなど、平成19年以降取り組んできたスポーツ振興策は着実に結果を出しており、本学のスポーツを通じた全人教育の象徴となっている。さらに、強化指定クラブとして指定されているチアリーディング部（内川薫 監督）、駅伝部（横溝三郎 総監督、大志田秀次 監督）、ゴルフ部（並木弘道 監督、ラリー・ネルソン名誉監督）、硬式テニス部（佐藤直子 監督）、アメリカンフットボール部（村上崇就 ヘッドコーチ）においても最高の指導者の下で、日々の鍛錬を通じた人間教育が実践されている。

強化指定クラブ拡充に呼応して、アスリート学生の学業面での専門性向上を図るため、人間社会学部に人間スポーツ学科、スポーツ科学科を相次いで開設し、いずれも多数の志願者を集め、強化指定クラブとの一体運営体制での教育環境を整備した。

1-2 . 国際教育体制の強化、留学機会の拡充

事業概要： 姉妹校ウィラメット大学との連携強化を図り、本学英語教育の新施策に着手。

事業内容： 東京国際大学は、米国オレゴン州の名門ウィラメット大学と1965年以来姉妹校関係にあり、教育研究両面において強力な提携関係を構築している。1989年には隣接地に東京国際大学アメリカ校を開設し、ウィラメット大学と連携して留学プログラムを運営、毎年約100名の学生が約1年間の留学を経験している。この連携関係を活かし、本学の英語ネイティブ教員の大幅増員および実践的英語教育の再構築を図るための新施策に着手した。

本学は世界11ヵ国地域14大学と連携しており、東京国際大学アメリカ校における留学プログラムとあわせ、平成23年度には141名の学生が留学を経験した。加盟大学間（約150校）の交換留学を促進するアメリカの非営利団体ISEP（International Student Exchange Programs）にも加盟し、学生のさらなる留学機会の拡充を図っている。

1-3 . 21世紀国際教養講座の開催

事業概要： 国際的な分野で活躍できる有為な人材の養成を目的として「21世紀国際教養講座」を開催。

事業内容： 外交評論家の加瀬英明氏、駐日モンゴル国大使のレンツェンド・ジグジ

ッド氏、メディア界で活躍するテリー伊藤氏など多彩な講師陣による講演会を開催し、将来グローバル社会を担う人材に必要な総合的な知識・教養について学ぶ教育機会を提供した。

1-4．文化・芸術事業の推進

事業概要： 学生、保護者向けの文化イベントを開催。

事業内容： 本学の学生や保護者に芸術性の高い音楽・文化に触れてもらうことを目的に、ピッコロバイオリンの第一人者であるグレゴリー・セドフ氏によるコンサート、ロバート・ライカー氏指揮による東京シンフォニアの演奏会を開催した。

1-5．リメディアル教育、キャリア教育の推進

事業概要： 従来から各学部が独自に試行してきたリメディアル教育の改善策を検討し、「キャリアプランニング」科目を設置。

事業内容： 基礎学力の充実と自己表現力、発信力強化のため、1年次の演習指導と連携した初年次教育のありかたをプロジェクトチームで検討した。また、従来から学部毎に演習（ゼミナール）授業などで実施してきたキャリア教育を全学共通の「キャリアプランニング」科目として設置した。

1-6．入学前教育の推進

事業概要： 入学者の多様化に対応した基礎学力向上策として、入学前学習指導を全学部共通のプログラムで実施。

事業内容： 本学は、従来から入学者の多様化・学びの意識変容に対応した基礎学力向上策として、自己発見のヒントを与える工夫を各学部で実施してきたが、平成20年度に5学部共通のプログラムを開発し、入学前学習指導として大学教育への導入教育を実施した。

1-7．就職支援指導の推進

事業概要： 就職課職員による全ゼミ訪問（3年次生対象）の実施など、学生一人ひとりの希望・適性に沿ったきめ細かい就職支援指導を実践。

事業内容： 学生の就業意識醸成と個別ニーズの把握、ミスマッチを防ぐ就職支援を目的として、就職課職員が3年次生のすべてのゼミを数回にわたって訪問した。ゼミ担当教員も含めた個別面談を実施し、学生一人ひとりの進路希望や適性を把握することで、よりきめ細かい就職支援指導へと繋げた。

また、就職支援拠点として、新宿、大手町、大宮に就活支援会社「東京海上日動キャリアサービス」のキャリアサポートセンターを新たに設置。

第1、第2キャンパス、坂戸キャンパス、高田馬場法人本部と併せて7大拠点とし、支援活動を拡充した。

1-8. ホームカミングデイの開催

事業概要： 卒業生との結びつきを更に強固なものとするため、同窓会（霞会）と本学との共催で、昨年に続きホームカミングデイを開催。

事業内容： 第2回ホームカミングデイを、11月5日(土)の秋霞祭開催期間中に、同窓会（霞会）と本学との共催で実施した。東日本大震災の影響で中止となった卒業式に代わる「卒業を祝う会」も開催され、卒業生232名、教員64名が参加した。

2. 教育研究環境の整備

教育研究環境の充実を図るため、キャンパス校地、校舎、グラウンド、施設、設備などの整備を重ねた。特に第1及び第2キャンパスにおいては、学生対応に関わる事務部署を統合的に再配置し、学生がワンストップで教育サービスを受けられる環境を整備した。一方、スポーツ振興策のハード面での整備としてすすめてきた坂戸キャンパスの整備はほぼ当初の整備計画を完了した。

2-1. 事務部署のワンストップ化整備

事業概要： 事務部署の再配置による学生サービスの向上。

事業内容： 第1キャンパスおよび第2キャンパスにおいて、学生対応に関わる事務部署の再配置を実施した。第1キャンパスでは1号館1階に教務課と学生課をワンフロアに配置。2号館1階には入試広報課、国際交流課、総務課、学事課、就職課、エクステンションセンター事務課を統合的に配置し、窓口相談に訪れる学生の利便性向上を図った。第2キャンパスにおいても事務部署をクエストセンター1階に集約した。

2-2. 坂戸キャンパス総合グラウンドの整備

事業概要： 強い精神力と公德心に富む「真の国際人」の養成という本学の建学理念を実現するため、本学のスポーツ振興の核として、総合グラウンドの施設の拡充整備を実施。

事業内容： 女子ソフトボール球場、400メートルトラック競技場等が完成し、それぞれ女子ソフトボール部、駅伝部の練習施設として運用を開始した。坂戸キャンパスの総合グラウンド整備事業は、平成23年度までのほぼ当初の実施計画を完了し、国内大学最高水準のスポーツ施設を完備した。

一方で、強化指定クラブ及びスポーツ系学科に対する学生ニーズは当初予想を大幅に上回るものがあり、坂戸キャンパス収容能力の更なる拡充に向けた計画に着手した。

2-3 . 事務局の機構改革と人事評価に関わる目標管理制度の導入

事業概要： 事務局機構の再編成と職員人事制度の改革を実施。

事業内容： 本法人および大学の改革を促進するため、スピーディな意思決定及びあらゆる事態に柔軟に即応できる組織体制の構築を目指し、事務局機構を再編成した。さらに個々の職員が明確な目標を設定し、達成度により評価を受ける目標管理制度を導入し、平成24年4月より運用を開始した。

・平成23年度の事業の概要

本校は東京国際大学付属の日本語学校として、昭和 62 年(1987年)の開校以来、これまでの 25 年間に入学した学生は 4,700 人を超え、その進学実績や卒業生の活躍振りにより、各国の留学生から「大学院および大学進学に強い日本語学校」という高い信頼を勝ち得てきた。これは教職員一体となって出席率をはじめとする厳しい生活指導・キメの細かい進学指導・熱意あふれる授業などを展開してきた成果であり、平成 23 年度も学生の満足が得られる活動を継続して行ってきた。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響による福島第一原子力発電所の放射能漏れを心配し、4月入学予定者 119 名のうち 43 名が入学辞退、前年 10 月からの継続生 73 名のうち 21 名が退学することとなった。4月入学予定者のうち入学を 10 月に延期した者 12 名は上記 43 名に含めておらず、ここでも半年分の収入減が発生することとなった。

この他、鉄道・車の騒音の問題や、法人本部との同居による事務効率化を目的として、本校を旧予備校校舎に前年度末に移転し、4月より新校舎にて授業を開始した。

また、近年は留学目的も多様化してきており、進学希望者のみならず日本語の習得を目的とする学生も少なくない。このため、多様なニーズに応えるべく、午前または午後のみ半日の授業を行う二部制コース「総合課程」(4月と10月入学で各1年)を24年度から開講すべく設置申請を行い、24年3月末に認可を得た。新課程の設置に伴い、既存の課程の名称変更を含め学則改正を行った。

・事業項目

- 1 日本語進学課程 A・B 学科

1. 事業概要

日本語習得と日本での進学を目指す留学生を対象に、全日制での日本語教育を行っている。A 学科は 4 月入学の 1 年コース、B 学科は 10 月入学の 1.5 年コースである。学生は海外 5 か所(台湾、韓国、香港、マレーシア、タイ)にある分室を通して募集している。

2. 事業内容

4 月生の入学者は 53 名(募集定員 180 名)、10 月生は 36 名(同 100 名)であり、定員充足率はそれぞれ 29.4%(前年度 49.4%)、36.0%(同 79.0%)という結果であった。世界的な経済危機や円高等の影響に加え日本国内の放射能汚染を危惧する海外での報道が大きな減少理由であるが、日本経済の低迷による日本留学の魅力自体が低下していることも一因として挙げられる。

本校としては入学した学生の面倒見をよくすることで、今後の募集に繋げることとした。具体的には大学院、大学等へ進学のための面接指導(模擬面接)を十数名の教職員で行った他、志望理由書、研究計画書等の添削指導も行なった。

- 2 準備教育課程 A・B 学科

1. 事業概要

高校までの学習期間が11年の学生を対象とし、本課程で1年間学ぶことで日本の大学進学資格を得られる文部科学省認定のコースである。日本語進学課程と同様、4月入学の1年コースと10月入学の1.5年コースを設けている。

2. 事業内容

4月生の入学者は14名(募集定員20名)、10月生は17名(同20名)であり、定員充足率はそれぞれ70%(前年度110.0%)、85%(同140.0%)という結果であった。今年度は震災の影響で入学者が少なかったが、前年度において定員充足率が高いのは、日本語進学課程については在留資格認定申請が入学の4か月前には締め切られるのに対し、準備教育課程は1か月前でも申請可能となっていることも理由の一つに挙げられる。

- 3 短期研修プログラムの実施

1. 事業概要

海外の中・高校生や大学生を対象に、1週間から1か月間の日本語研修プログラムを実施するものである。単に日本語研修のみでなく、日本文化体験や地域見学も取り入れ、日本と日本語の魅力を感じさせる内容としている。具体的には浴衣着付けや茶道・華道・書道・絵手紙・折り紙の文化体験、地域見学ではT I U見学と川越散策、東京ディズニーランド、浅草、お台場見学等を取り入れている。

2. 事業内容

例年、各海外分室が窓口となり、夏期は6月から8月末、冬期は12月から翌年1月末にかけてプログラムを企画して募集を行っているが、23年度は東日本大震災の影響により、冬期の慶熙大学校のプログラムのみの実施であった。

韓国慶熙大学校短期研修

1月10日～1月31日(21泊22日)

参加学生29名、宿泊=慶熙大学校で手配

韓国慶熙大学校短期研修

2月6日～2月24日(18泊19日)

参加学生20名、宿泊=慶熙大学校で手配

3. 事業経費

必要な経費はすべて参加費用で賄っている。

- 4 短期聴講・プライベートレッスンの実施

1. 事業概要

短期聴講は1か月から6か月間の日本語学習コースで、日本語進学課程の在留資格申請後の入学希望者も対象に実施するものである。プライベートレッスンは22年度から実施した個人レッスンである。

2. 事業内容

短期聴講

1 か月から 6 か月の期間で実施。単独の短期聴講生の他に、在留資格申請の締め切り後に入学を希望する学生も受け入れている。次の在留資格申請後に正規の日本語進学課程への入学となる。

プライベートレッスン

個人から 4 名程度までを対象に、各人にあった個人レッスンを行い専任教員が担当した。レッスンの内容及び回数・期間は自由に設定できる。23 年度は 2 名の学生の他、6 月からは大使館員の方々に大使館での出張授業を行った。

2 - (3) 一橋学院早慶外語

・平成23年度事業の概要

18歳人口の減少に伴う大学全入時代の到来により、大学入試の難易度は全般的に下がっているものの難関大学においてはその入試難度は維持している。

こうした状況の下で、少人数制のメリットを十分に活かし、徹底した面倒見の良さを実践する「難関大学に強い予備校」として最良の教育システムの確立を図った。「難関大学に行くなら、一橋学院」という評判を受験界に定着させ、難関大学志望者を安定的に獲得することが一橋学院の採るべき方向性となる。

また、クラス編成においては国立・私立・理系・文系を設置する総合予備校の形態は維持するが、それは総花的ではなく、あくまで戦略的にレベル・設置クラスの重点配分を行いつつ募集ターゲットをより明確に打ち出し、他予備校との差別化を推し進めた。

その一方で、カリキュラムの効率化、テキストの準固定化・統合化による削減、また、業務の質的改善、広報の見直しなどによる経費削減も行った。

・事業項目

- 1 高卒生コース

・事業の概要

「難関大学」や「いちばん行きたい大学へ」進学するために積極的に浪人を決断した高卒生の入学獲得に努めた。不本意な大学には入学せずに、納得いくまで勉強してみようという意欲ある受験生こそ本学院を支えてくれる基盤である。

設置クラスは、東大、一橋大、早大、慶大などの最難関大学を目指す「専科クラス」からMARCHレベルの一般クラスまで、受験生のニーズに適合した「大学受験の名門」たる本学院に相応しい編成であった。

また、少人数制のメリットを活かし、「チューター制」や「毎朝テスト」、「学力段階別授業」といった特色を持たせ、志望大学合格まで一人ひとりに対して徹底して面倒をみるシステムをアピールし、入学者の獲得を図った。

- 2 高校生コース

・事業の概要

新宿・池袋地区は、予備校・塾（高校生専門予備校も多い）の激戦区であり、生徒獲得の厳しい環境にある。本学院はその中間に位置する高田馬場に立地し、近隣の進学校、西武新宿線沿線在住の生徒を中心に入学者を獲得した。

設置クラスは、原則として、難関～基礎間で4レベル設定し、教科ごとに学力レベルや志望校に合わせた最適なクラス選択ができる編成を行った。また、高3生には東大・一橋大に的を絞った特別カリキュラムの「プライムゼミ」を設置し、他校との明確な差別化を図りつつ「大学受験の名門」としての存在をアピールした。

- 3 夏期講習受付

・事業の概要

「夏は入試の天王山」という言い方があるように、現在でも夏の過ごし方は受験の成否を左右する。夏期講習期間は1ヵ月半にわたり、参加者の多い公開行事という位置づけになっている。しかし、近年、各高等学校で独自の夏期講習を自校生徒に対して実施するケースが多く、高校生獲得に影響を及ぼしてきている。そこで、高等学校での講習との差別化を図るべく大学受験を専門とする予備校ならではの魅力のある講座編成を行った。

- 4 冬期講習・直前ゼミ受付

・事業の概要

冬期講習・直前ゼミは、高校3年生、高卒生にとって入試に結びつく直近の時期のため、大学入試センター試験・志望大学対策をメインにした講座を設置し、重要性をアピールした。また、高校1年、2年生の冬期講習参加者は新年度入学に直結するため早期から受験対策を図るようにアピールし獲得を図った。

- 5 リアル入試センター試験

・事業の概要

大学入試センター試験当日の夜、同一問題を高校2年生に体験してもらう企画である。翌朝の新聞に問題や正解が発表される前に解答するという臨場感がポイント。また、単に問題を解答するだけでなく、本学院講師が解説授業を行い、さらにはマークシートをコンピュータ処理して個人成績表も発行している。

また、1週間後にも同様に実施することで、幅広い受験生の獲得に成功した。1年後の本番への重要な指針となるため、高校2年生に好評を博しており、取りまとめで参加する高校が年々増加している。今後も高校とのパイプを太くするためにも重視すべき事業である。

- 6 2月ゼミ

・事業の概要

高校1年生・2年生を対象に、2月短期完結の講座を特別講習として設置した。新学年に向けた学力の向上と定着を図る本ゼミは、同時に新学年生徒募集を開始する公開行事であり、高校生獲得のためには極めて重要なものである。「1講座無料招待」や抑えた受講料での「定額制」を用意することで、受講し易い環境を整え、リアル入試センター試験で本学院に関心を持った高校生が、さらに本学院で継続的に学習を進めていけるように企画した。そのため、春イベントや春期講習への連結も考慮した設置講座・広報活動を行った。

- 7 春期講習

・事業の概要

高等学校の春休みを利用して、新学年の準備のために開催される講習会である。予備校としては、4月新学期入学生の確保のための前哨戦と捉えている。期間が短いため新高1・高2・高3生に向けたコンパクトな講座を設置し、短期間で高校生

に本学院の授業の質の高さを実感してもらえるように企画した。

- 8 大学でのリメディアル教育

・事業の概要

近年、大学生の基礎学力を補強するために、大学がリメディアル教育として補習授業を行うことが多くなってきた。こうした状況の下、本学院でも以下のリメディアル教育を行った。

講師派遣による補習講座

< 内容 >

- ・補習教科 数学、国語表現
- ・授業回数 数学16回 (1 回90分)
国語表現32回 (1 回90分)

入学準備プログラム

< 内容 >

- ・入学後の授業において授業内容を理解し、レポートなどの作成を円滑に行える文章表現力を養う。
- ・課題添削指導

・広報活動

広報活動も大手予備校との差別化を図るため少人数制による「徹底した面倒見の良さ」と「難関大学に強い合格システム」を強みとしてアピールした。

< 主な広報活動 >

- 交通広告 (駅看板、駅貼りポスター、車内広告)
- ダイレクトメール (個人宛DM、高校宛DM)
- 新聞広告 (朝日・読売新聞のセンター試験連合など)
- 高校訪問 (高校進路指導部への訪問)
- 高校校門でのパンフレット配布 (朝の登校時に主要進学校で実施)
- イベント (学校説明会、体験授業、セミナーなど)
- インターネットのホームページによる学校案内